

私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後																		
私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領	私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領																		
第1条～第3条 〔略〕	第1条～第3条 〔略〕																		
(支給額)	(支給額)																		
第4条 要綱第3条第3項の規定により、所得に応じた補助対象上限を設けているが、所得確認の基準は、世帯構成を考慮し、以下の算式により算出された額（算定基準額）（生計維持者が2人以上いるときは、その全員の算定基準額を合算した額。）により判断する。	第4条 要綱第3条第3項の規定により、所得に応じた補助対象上限を設けているが、所得確認の基準は、世帯構成を考慮し、以下の算式により算出された額（算定基準額）（生計維持者が2人以上いるときは、その全員の算定基準額を合算した額。）により判断する。																		
【算式】市町村民税の所得割の課税所得額※1（課税標準額）×6％－調整控除の額※2	【算式】市町村民税の所得割の課税所得額※1（課税標準額）×6％－調整控除の額※2																		
※1 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項第1号に規定する所得金額等の合計額とする。	※1 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項第1号に規定する所得金額等の合計額とする。																		
※2 政令指定都市に市民税を納税している場合は、調整控除の額に3／4 を乗じた額となる。	※2 政令指定都市に市民税を納税している場合は、調整控除の額に3／4 を乗じた額となる。																		
<table><tr><th>対象となる世帯</th><th>算定基準額</th><th>世帯年収の目安（参考）</th></tr><tr><td>区分1 住民税非課税世帯</td><td>100 円未満（非課税）</td><td>270 万円未満程度</td></tr><tr><td>区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍</td><td>100 円以上 51,300 円未満</td><td>270～380 万円未満程度</td></tr></table>	対象となる世帯	算定基準額	世帯年収の目安（参考）	区分1 住民税非課税世帯	100 円未満（非課税）	270 万円未満程度	区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍	100 円以上 51,300 円未満	270～380 万円未満程度	<table><tr><th>対象となる世帯</th><th>算定基準額</th><th>世帯年収の目安（参考）</th></tr><tr><td>区分1 住民税非課税世帯</td><td>100 円未満（非課税）</td><td>270 万円未満程度</td></tr><tr><td>区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍</td><td>100 円以上 51,300 円未満</td><td>270～380 万円未満程度</td></tr></table>	対象となる世帯	算定基準額	世帯年収の目安（参考）	区分1 住民税非課税世帯	100 円未満（非課税）	270 万円未満程度	区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍	100 円以上 51,300 円未満	270～380 万円未満程度
対象となる世帯	算定基準額	世帯年収の目安（参考）																	
区分1 住民税非課税世帯	100 円未満（非課税）	270 万円未満程度																	
区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍	100 円以上 51,300 円未満	270～380 万円未満程度																	
対象となる世帯	算定基準額	世帯年収の目安（参考）																	
区分1 住民税非課税世帯	100 円未満（非課税）	270 万円未満程度																	
区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍	100 円以上 51,300 円未満	270～380 万円未満程度																	
※ 地方税法（昭和25年法律第226号）第295条第1項各号に掲げる者又は同法附則第3条の3第4項の規定により同項に規定する市町村民税の所得割を課することができない者については、算式に基づき算定された額は0 円とする。	※ 地方税法（昭和25年法律第226号）第295条第1項各号に掲げる者又は同法附則第3条の3第4項の規定により同項に規定する市町村民税の所得割を課することができない者については、算式に基づき算定された額は0 円とする。																		
※令和4年7月支給分以降は、専攻科支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、特定扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも1年遅くなる場合（生計維持者が当該早生まれの生徒を自己の地方税法第292条第1項第9号に規定する扶養親族とする場合に限る。）は、当該早生まれの生徒等の判定に用いる課税標準額から12万円（特定扶養控除と扶養控除の差に相当する額）を減じることとする。この場合の算式は以下のとおり。	※令和4年7月支給分以降は、専攻科支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、特定扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも1年遅くなる場合（生計維持者が当該早生まれの生徒を自己の地方税法第292条第1項第9号に規定する扶養親族とする場合に限る。）は、当該早生まれの生徒等の判定に用いる課税標準額から12万円（特定扶養控除と扶養控除の差に相当する額）を減じることとする。この場合の算式は以下のとおり。																		
【算式】（市町村民税の所得割の課税所得額－12万円）×6％－調整控除の額	【算式】（市町村民税の所得割の課税所得額－12万円）×6％－調整控除の額																		
	<u>【早生まれに係る調整が必要な者】</u>																		
	<table><tr><th>支給期間</th><th>該当者の生年月日</th></tr><tr><td>令和4年7月～令和5年6月分</td><td>平成15年1月2日～4月1日</td></tr><tr><td>令和5年7月～令和6年6月分</td><td>平成16年1月2日～4月1日</td></tr><tr><td>令和6年7月～令和7年6月分</td><td>平成17年1月2日～4月1日</td></tr></table>	支給期間	該当者の生年月日	令和4年7月～令和5年6月分	平成15年1月2日～4月1日	令和5年7月～令和6年6月分	平成16年1月2日～4月1日	令和6年7月～令和7年6月分	平成17年1月2日～4月1日										
支給期間	該当者の生年月日																		
令和4年7月～令和5年6月分	平成15年1月2日～4月1日																		
令和5年7月～令和6年6月分	平成16年1月2日～4月1日																		
令和6年7月～令和7年6月分	平成17年1月2日～4月1日																		
第5条～第11条 〔略〕	第5条～第11条 〔略〕																		

<p><u>(新設)</u></p> <p>(支給実績証明書)</p> <p>第12条 要綱第24条第1項の規定による申請は、様式第12号の1により知事に提出しなければならない。</p> <p>2 要綱第24条第2項の規定する支給実績証明書は、様式第12号の2により申請者に交付するものとする。</p> <p>(別に定める期日)</p> <p>第13条 要綱各条に規定する別に定める期日は、毎年度岩手県が別に通知する日までとする。</p> <p>附 則 [略]</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p><u>(家計急変支援制度)</u></p> <p><u>第12条 家計急変支援制度に係る取扱い等は、別紙のとおりとする。</u></p> <p>(支給実績証明書)</p> <p>第13条 要綱第24条第1項の規定による申請は、様式第12号の1により知事に提出しなければならない。</p> <p>2 要綱第24条第2項の規定する支給実績証明書は、様式第12号の2により申請者に交付するものとする。</p> <p>(別に定める期日)</p> <p>第14条 要綱各条に規定する別に定める期日は、毎年度岩手県が別に通知する日までとする。</p> <p>附 則 [略]</p> <p>附 則</p> <p><u>この要領は、令和5年5月9日から施行し、令和5年度の事業から適用する。</u></p>
---	--

<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>(別紙)</u></p> <p><u>私立高等学校等専攻科修学支援金における家計急変支援制度の取扱いについて</u></p> <p><u>1 趣旨</u></p> <p><u>家計急変により生計維持者の収入が減少した世帯に対して、専攻科修学支援金（以下、「通常の専攻科修学支援金」という。）の支給額に反映されるまでの間、家計急変世帯への支援として実施する専攻科修学支援金についても支給の対象とする。</u></p> <p><u>2 支給対象</u></p> <p><u>以下の（１）、（２）を満たす者に対し、専攻科修学支援金を支給する。</u></p> <p><u>（１） 対象となる家計急変事由</u></p> <p><u>家計急変支援の対象となる具体的な事由として、主なものは以下のとおり。</u></p> <p><u>①負傷・疾病による療養のために勤務できないこと（その後 90 日以上就労困難）</u></p> <p><u>②自己の責めに帰することのできない理由による離職</u></p> <p><u>③被災により就労困難となった場合</u></p> <p><u>なお、被雇用者以外の個人事業主等や会社役員についても対象となる。自己の責めに帰する理由による自己都合退職、定年退職等は対象外。</u></p> <p><u>（２） 対象となる家計急変事由発生後の推計年収</u></p> <p><u>①対象要件</u></p> <p><u>家計急変事由により、生計維持者の収入が減少し、家計急変事由発生後の収入状況から算出した推計年収が約 380 万円未満相当となった場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・通常の専攻科修学支援金を受給していない者（世帯年収が 380 万円以上程度の世帯）の推計年収が約 380 万円未満相当となる場合</u></li> <li><u>・通常の専攻科修学支援金の区分 2 を受給している者（世帯年収が 270～380 万円未満程度の世帯）の推計年収が約 270 万円未満相当となる場合</u></li> </ul> <p><u>②推計年収の算定</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・初回審査時</u> <p><u>家計急変事由発生後の 3 か月の収入状況から所定の算定方法を用いて算出する。ただし、入学前に家計急変事由が発生した場合など、家計急変事由が発生してから 4 か月以上経過している場合は、申請月※の前 3 か月の収入状況で算出する。</u></p> <p><u>※すでに通常の専攻科修学支援金の受給権者で、月の初日より後に申請している場合は、その翌月</u></p> </li> <li><u>・収入状況確認時</u> <p><u>初回審査後の 7 月及び 1 月には収入状況確認を行う。7 月、1 月の前 6 か月の収入状況から所定の算定方法を用いて算出する。ただし、前 6 ヶ月に家計急変事由が発生した月が含まれる場合は、家計急変事由が発生した翌月以降※の収入状況で算出する。</u></p> </li> </ul>
--------------------	---

※家計急変事由が発生した日が月の初日の場合は、当該月以降

ただし、再就職するなどして推計年収が約270万円以上相当（区分2相当）又は約380万円以上相当（支給対象外）に回復すると見込まれることとなった場合は、申請者は必ず届け出る（収入回復届出）必要がある（回復している場合、家計急変支援の支給区分の変更又は終了となる）。なお、推計年収が約270万円以上相当（区分2相当）に回復すると見込まれることとなった場合は、収入回復届出のほか収入証明書類の提出が必要となる。

(3) 家計急変支援の対象となる期間

在学中だけでなく、入学前に発生した家計急変事由により収入が減少している状態が入学時まで継続している場合（審査時の課税所得に家計急変事由による収入減少が反映されていない場合）も対象となる。

(4) 専攻科修学支援金の額及び支給対象上限額

通常の専攻科修学支援金の額と同じ。

※通常の専攻科修学支援金の区分2の金額を受給している場合は、区分1の金額との差額が支給される。

(5) 申請・届出

家計急変事由が発生した場合、速やかに申請を行うことができる。

3 その他

上記のほか、具体的な家計急変事由や推計年収の算定方法、必要となる各種証明書類、その他認定事務等に係る取扱いは、「高等学校等就学支援金事務処理要領第IV部」を準用する。